

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 棚卸資産の評価の方法
 - 製品・半製品・仕掛品 ... 総平均法による低価法
 - 商品・原材料・貯蔵品 ... 最終仕入原価法による低価法
2. 有価証券の評価の方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
3. デリバティブの評価の方法 ... 時価法
4. 減価償却の方法
 - 有形固定資産の減価償却方法 ... 定率法
 - 無形固定資産の減価償却方法 ... 定額法
5. 投資損失引当金の計上の方法

国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。
6. 退職給付引当金の計上の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時の差異(42,077百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は17,115百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理しております。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。
9. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、平成19年9月28日開催の取締役会において、平成20年4月1日付で、当社の社内分社であるパナソニック システムソリューションズ社の国内流通事業を分割し、当社の子会社であるパナソニック S S エンジニアリング(株)に承継することを決定いたしました。